

No.	003	—	3026	事務事業名	地域おこし協力隊導入事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	28年度～32年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	3 地域コミュニティの育成		主要施策	(4)集落の維持活性化				
	事業の対象	人口減少、高齢化の進行が著しい過疎地域の住民、地域おこし協力隊を希望する都市住民				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策番号55						
	事業の目的	最終的	地域おこし協力隊を受け入れた地域の集落維持及び活性化と協力隊の定住を目指します。			今年度	地域おこし協力隊の受入体制整備、募集、選考、委嘱、活動支援等を行います。						
	活動内容	①	地域おこし協力隊の活用希望についての区長ヒアリング			④	地域おこし協力隊の生活環境、業務内容へのサポート						
		②	地域おこし協力隊の書類選考、面接選考会			⑤							
		③	地域おこし協力隊の受け入れ準備										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		新規に集落維持・活性化に取り組む地区		総合戦略KPI		地区	目標 0	4	5	5			
					実績 0	4							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務							
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円	27年度の事業費は地域おこし協力隊の2次採用面接への参加時における片道旅費を参加者に対して補助したものの。							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	36千円	12,680千円	35,100千円								
		計(A)	36千円	12,680千円	35,100千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.328人 1,975千円	0.402人 2,398千円	0.402人 2,417千円								
		臨時職員工数・経費	0.000人 0千円	0.000人 0千円	0.000人 0千円								
	全体事業費(A+B)		2,011千円		15,078千円		37,517千円						
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	集落支援員が実施した市内全地区ヒアリングレポートを参考に、活性化に意欲を示す地区を選定しました。人的サポートと将来の定住希望者の呼び込みの面から必要な施策です。												
有効性	活性化を望む地区でマンパワー不足を補うために有効な制度です。一方では、将来の定住に向けた隊員の意思とサポート体制が両輪で展開する体制を整備する必要があります。												
達成度	募集枠4名に対し、8名の応募がありました。受入先である4地区とも協力隊が配置され、活性化にむけ注力することができました。												
効率性	事務が煩雑にならないよう適正に処理する必要があります。												
当面の課題	中山間地域で地域運営組織が設立され、その人的サポートとして協力隊の活動は必要です。一方で組織としてのビジネスプランを立てるには、市場動向などを把握していく必要があります。												
改訂計画	地域運営組織が自立化するようコンサルティングを行います。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	本市では初めてとなる地域おこし協力隊を予定どおり導入することができました。今後も各隊員と担当地域住民との良好な関係づくり、隊員の活動しやすい体制づくり、また地域運営組織の自立に向けて、行政でできるサポートをしっかりと行ってください。												

No.	003	—	3029	事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	細事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証	公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	27年度～31年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	※該当なし		政策項目			主要施策					
	事業の対象	東温市人口ビジョン及び東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略				根拠法令	まち・ひと・しごと創生法、東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	平成31年度までの5か年計画で策定する「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種施策の進捗を管理します。			今年度	外部有識者会議を開催し、平成27年度に策定した「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証を行います。						
	活動内容	①	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証			④							
		②				⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標			
				事業の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	備考							
		国・県支出金	4,000千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	5,550千円	33千円	56千円								
	計(A)	9,550千円	33千円	56千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.458人	8,780千円	0.100人	596千円	0.100人	601千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		18,330千円	629千円	657千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	平成27年度に策定した「市総合戦略」について、外部有識者会議からの提言等をもとに事業の見直しを行うため、事業の効果検証の場は必要なものとなっています。												
有効性	外部有識者会議より「市総合戦略」に掲載されている事業の進捗状況について概ね良好との意見をいただくなど、PDCAサイクルを通じて施策の見直しを行う上で有効です。												
達成度	外部有識者会議を7月に開催し、これまでの進捗状況報告及び重点実施した交付金活動事業について効果検証を行いました。今後の掲載施策の見直しに向けて提言等を受けることができました。												
効率性	施策の実施に向けて、各担当部署との連携を行い、市全体の効率化を図っています。												
当面の課題	戦略に掲載している施策を実行するためには、行政のマンパワーや財源の確保の問題もあることから、効果検証による計画の見直しで全体の効率化を図っていく必要があります。												
改訂計画	今後、進捗等に応じて、市総合戦略掲載事業の見直しを行う予定です。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	当初計画した事業の効果検証及び未着手事業の整理等を定期的に行なってください。また、総合戦略会議での進捗状況に応じた効果的な見直し方法についても検討してください。												

No.	003	—	3034	事務事業名	移住地としての『とうおん』ブランド創生事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	28年度～30年度				
	総合計画	政策目標	※該当なし		政策項目			主要施策					
	事業の対象	移住を検討している方、稼ぐ地域づくりを目指す地域住民				根拠法令	地域再生法、東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	市移住定住促進マスタープランを策定し、中山間地域における地域運営組織の形成と運営を支援による稼ぐ地域づくりを推進します。			今年度	市移住定住促進マスタープランの策定、移住定住促進協議会の発足、中山間地域で設立された地域運営組織を支援します。						
	活動内容	①	移住定住促進マスタープランの策定			④	市民参加型ミュージカルの制作						
		②	移住定住促進協議会の発足			⑤							
		③	中山間地域で設立された地域運営組織の支援										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標			
		地域運営組織の法人化				件	目標	0	1	2			
					実績	0							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	22,973千円	11,500千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	52千円	11,500千円								
	計(A)	0千円	23,025千円	23,000千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	1.400人	8,350千円	1.400人	8,417千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	31,375千円	31,417千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	地域再生計画の認定を受け実施する移住地としてのブランド戦略は新規の取組であり、中山間部での持続的な地域づくりを行う上で重要な施策です。												
有効性	地域運営組織が中山間地域4地区で設立され、持続的かつ自立的に活動するため法人化を目指します。ブランディングによる収益化を図るためコンサルティングが必要です。												
達成度	当初予定した目標は全て達成しました。次年度以降は、移住マスタープラン掲載事業の実施、組織運営に注力します。												
効率性	初期のブランディングとして市民参加型のミュージカルを開催するなど、移住地ブランドとしての周知効果や市民参画効果を狙い、効率的に運用できました。												
当面の課題	地域運営組織の法人化を目指すには、地域産品のブラッシュアップが必要です。												
改訂計画	地域運営組織の法人化のため、ターゲットを絞った地域産品のブランディングを行います。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	地方創生加速化交付金を最大限に活用し、持続可能な地域社会づくりに取り組むモデル地域として、住民主体による地域運営組織を設立できたことは評価できます。今後の地域運営組織の自立に向けて、地域おこし協力隊や集落支援員、移住コンシェルジュなどの人的支援を活用しながらしっかりサポートを行ってください。												

No.	003	—	3037	事務事業名	移住・就業体験事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	28年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	(4) 移住・定住の促進				
	事業の対象	東温市への移住を検討している方				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	希望者が、中山間地域で提供する移住体験プログラムを通して東温市に移住することを目指します。			今年度	地域住民が主体的かつ継続的に活動できる拠点施設の開館、拠点施設を活用した地域運営組織主催による各種体験プログラムを開催します。						
	活動内容	①	地域運営組織による移住交流拠点施設の整備			④							
		②	地域運営組織主催による滞在型移住就業体験事業の実施			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		移住・就業体験費用の支援	総合戦略KPI		件	目標	—	2	2	2			
			実績	—	3								
制度を通じた転入		総合戦略KPI		件	目標	—	6	6	30				
			実績	—	6								
				目標									
				実績									
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	26,453 千円	2,000 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	2,000 千円								
	計(A)	0 千円	26,453 千円	4,000 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.800 人	4,771 千円	0.800 人	4,810 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	31,224 千円	8,810 千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	移住検討者の多くが、移住希望地でのお試し移住体験を希望しています。移住検討者のニーズに応え柔軟なサポートを行うためには、お試し移住体験施設が必要です。												
有効性	移住体験事業等を実施することで、本市への移住検討者のニーズにも対応が可能となり、本市移住相談窓口を通じての移住件数も増傾向にあります。												
達成度	各地域運営組織が主体となり移住体験事業等が実施されました。取組を通じて地域内での移住促進の気運も醸成され、本市移住相談窓口と連携した移住のサポート体制の仕組みづくりが行えました。												
効率性	地域運営組織が主体となって事業を実施していますが、企画・調整等で行政もサポートを行うことで、効率的な事業実施が図れます。												
当面の課題	地域が主体となって事業に取り組む上では、地域の主体性や地域住民の当事者意識を十分に保った状態が必要です。												
改革計画	各地域間の単独による移住体験事業の実施だけでなく、各地域間の連携や相互交流、情報共有といったことも取り入れ、ターゲットを明確にしたプログラム開発を支援します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	地域住民の取組に対して、主体性を損なわないようなアドバイス等を心がけつつ、費用対効果や適正な事務処理についての意識を醸成できるようサポートしてください。更に地域での移住就業体験の内容を工夫することで、都市住民や街なかの住民など、関係人口の拡大に努めてください。												

No.	003	—	3039	事務事業名	農林業体験活動支援事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	080-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	28年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	(4) 移住・定住の促進				
	事業の対象	東温市への移住を検討している方や地域活性化を図ろうとする地域運営組織				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	移住者や観光客の誘致、地域資源を活かした商品開発を目指します。			今年度	移住検討者や観光客の誘致、地域資源を活かした体験プログラムを実施します。						
	活動内容	①	地域資源を活かした体験プログラムの開発・実施			④							
		②	移住希望者や観光客の誘致			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		交流事業開催	総合戦略KPI		件	目標		3	3	3			
			実績		5								
体験後のUJIターン世帯		総合戦略KPI		件	目標		1	1	5				
				実績		0							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費	平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円	1,465 千円	0 千円	平成29年度予算から「移住・就業体験事業」との統合を検討。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	0 千円	1,465 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.300 人	1,789 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円		3,254 千円		0 千円						
一次評価者	地域振興係	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	統合/終期設定
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地域資源等を活かした現地での体験プログラムの提供をすることで、移住検討者等へのニーズにも対応が可能となります。												
有効性	地域運営組織が主体となる活動では、「移住・就業体験事業」と類似しており、事業の見直しの余地があります。												
達成度	地域運営組織が主体となった体験プログラムの提供を行うことで、本市移住相談窓口を通しての移住件数も増加傾向にあります。												
効率性	地域運営組織と行政との連携を高め、より効率的な事業実施を目指します。												
当面の課題	地域が主体となって事業に取り組む上では、地域の主体性や地域住民の当事者意識を十分に保った状態が必要です。												
改革計画	事業の目的、性質から、「移住・就業体験事業」と統合して運用することで事務作業の削減が見込めますが、地域運営組織への支援は引き続き行います。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	D	必要性	2	有効性	3	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	統合/終期設定
二次評価での指摘事項	農林業体験活動は、地方への移住を検討する都市住民等にとって興味のある内容であると思われます。既に地域で別の類似事業も実施されているようですので、今後は移住・就業体験事業との統合も検討してください。												

No.	003	—	3040	事務事業名	定住支援事業			細事務事業名				公的関与	9
PLAN	課名	企画財政課		係名	地域振興係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等		実施計画	該当		事業期間	28年度～28年度		
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	(4) 移住・定住の促進				
	事業の対象	東温市移住定住促進協議会						根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
	事業の目的	最終的	東温市移住定住促進協議会が実施する移住サポート事業に対し支援します。					今年度	移住定住促進協議会(移住サポート部会)が発足し、市と連携した移住相談窓口の開設などきめ細かなサポート体制を構築するための仕組みづくりを行います。				
	活動内容	①	移住定住促進協議会(移住サポート部会)への補助					④					
		②						⑤					
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標	
				事業の性質上、指標設定になじまない。				目標					
						実績							
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務				費	
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	998 千円	0 千円	平成29年度から、移住地としての『とうおん』ブランド創生事業に統合。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	1 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	999 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.267 人	1,592 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	2,591 千円	0 千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	統合/終期設定
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	全国の自治体で移住促進に取り組むなか、本市でも「移住定住促進協議会(移住サポート部会)」が発足し、移住希望者へのサポート体制の仕組みが構築されました。												
有効性	移住定住促進協議会と行政が連携することで、移住相談窓口の開設などを通して移住希望者へのきめ細かなサポートが可能となります。												
達成度	移住検討者へのサポート体制の仕組みづくりを行うことで、本市移住相談窓口を通じた移住件数も増加傾向にあります。												
効率性	協議会(移住サポート部会)と行政の連携を高め、より効率的な移住サポートの体制を構築します。												
当面の課題	移住希望者の多くが、移住先への事前訪問等を行い現地を体験することを希望しており、ワンストップサービス窓口及び地域の受け入れ体制の整備が課題です。												
改革計画	移住コンシェルジュを中心に移住相談窓口を機能強化し、移住定住促進協議会(移住サポート部会)や地域運営組織と連携したサポート体制を構築します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	統合/終期設定
二次評価での指摘事項	移住定住促進協議会の移住サポート部会を設置できたことは評価されます。今後、行政との協働体制により、移住検討者が満足するサポート内容の構築に努めてください。												

No.	003	—	3041	事務事業名	頑張る中山間地域等支援事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	28年度～31年度					
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	3 地域コミュニティの育成		主要施策	(4)集落の維持活性化				
	事業の対象	過疎化・高齢化が進行する中山間地域等において、地域課題の解決や地域活性化に向けて取り組もうとする地域団体				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	地域運営組織等が地域課題を継続的かつ自立的に解決するための初期投資等に対し支援します。			今年度	地域運営組織(4地区)からの事業提案を受け、公開プレゼンテーション審査を経て事業を実施します。						
	活動内容	①	地域運営組織の設立を目指す地域への支援			④							
		②	地域特性を活かした取組を実施する地域への支援			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		事業活用	総合戦略KPI (制度を活用した案件数)		件	目標		5	5	5			
実績					5								
新規に集落維持・活性化に取り組む地区		総合戦略KPI		地区	目標		3	3	3				
	実績				4								
	目標												
	実績												
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	8,780 千円	5,100 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	20 千円	5,200 千円								
	計(A)	0 千円	8,800 千円	10,300 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.200 人	1,193 千円	0.200 人	1,202 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	9,993 千円	11,502 千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	人口減少や過疎化が進む地域においては、住民が主体となり持続的な地域づくりを行うことが必要です。本制度を活用した地域組織の自立は重要な取組です。												
有効性	各地域の課題解決に向け、住民が自主的かつ継続的に行う体制を整えることは、将来の自立した地域づくりを目指す上で有効です。												
達成度	中山間地域4地区から事業提案があり、公開プレゼンテーション審査により全ての提案事業が採択されました。各地区で課題解決策が講じられ、継続的な地域づくりの体制を整えることができました。												
効率性	補助額の段階的な縮小や採択条件の追加などにより、事業の効率性をさらに高めていく必要があります。												
当面の課題	事業が多岐に渡ることから地域が主体となって行う事業の取り組み方に効率性が求められています。												
改 革 画	行政と地域運営組織間での連携を高め、より効果的な事業実施を目指します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	地域住民の取組に対して、主体性を損なわないようなアドバイス等に心がけるとともに、費用対効果や適正な事務処理についての意識を醸成できるようサポートしてください。事業の実施については、限られた事業期間内で、できるだけ余裕をもった取組となるよう早めの開始を目指してください。												

No.	003	—	3042	事務事業名	UJIターン者支援事業		細事務事業名			公的関与	8		
PLAN	課名	企画財政課		係名	地域振興係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営		実施計画	該当		事業期間	28年度～31年度		
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	(4) 移住・定住の促進				
	事業の対象	愛媛県外から東温市へのUJIターンを検討している在宅就労者や子育て世帯等					根拠法令						
	事業の目的	最終的	本制度を活用した東温市へのUJIターン者の増加を目指します。				今年度	制度設計、周知、補助金交付を行います。					
	活動内容	①	補助金交付要綱の制定				④						
		②	制度の周知・PR				⑤						
		③	申請者への補助金の交付										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		制度を通じた転入者		総合戦略KPI			名	目標	6	6	30		
						実績	3						
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	200千円	2,000千円								
	計(A)	0千円	0千円	2,000千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.100人	596千円	0.100人	601千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	597千円	2,601千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	C	必要性	2	有効性	2	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	本補助金の活用実績が少なく、制度内容や周知・PRの面で工夫を行うことが必要となっています。												
有効性	厳しい財政状況の中、移住希望者のニーズを的確に把握し、より有効な施策に展開していく必要があります。												
達成度	今年度の活用実績も少なく、問い合わせもほとんど見られませんでした。												
効率性	県内他自治体での類似事業は少なく、差別化はできているものの、制度としての将来性がみえづらい状況です。												
当面の課題	本補助金は移住者に向けた給付事業であり、制度としての継続性についても注視する必要があります。												
改訂計画	実績が今後も上がらない場合は、制度設計を見直し、より効果的な施策を講じる必要があります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	C	必要性	2	有効性	2	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	今年度の事業実績が少なかった結果は、周知方法に理由があるのか、制度の中身による理由なのか、再度研究してください。												

No.	003	—	3043	事務事業名	空き家有効活用支援事業	細事務事業名	空き家活用事業への補助	公的関与	8				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	28年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	(4) 移住・定住の促進				
	事業の対象	本市空き家バンクに登録された物件を賃貸又は購入し、改修工事を行う市外からの移住者及び移住希望者等				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	空き家バンク物件の有効活用及び本市への転入者増加を図ります。			今年度	空き家バンク制度及び改修費補助制度の周知を行い、補助申請受理、交付決定等を行います。						
	活動内容	①	空き家バンク登録物件の利活用の推進			④							
		②	空き家改修費用への補助金交付申請の受理			⑤							
		③	空き家改修費用への補助金交付決定の通知										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		空き家活用件数		総合戦略KPI		件	目標 2	2	2	10			
					実績 1	13							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	4,400千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	3,383千円	5,429千円								
	計(A)	0千円	3,383千円	9,829千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.100人	596千円	0.100人	601千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	3,979千円	10,430千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	空き家の改修費用への補助を行うことで、前年度よりも空き家の活用件数が増加しました。(昨年1件、28年度13件)本制度への問い合わせも多く、多くの移住者が本制度を活用しました。												
有効性	空き家の改修費用への補助を行うことで、前年度よりも空き家の活用件数及び制度を活用した移住者数も増加傾向にあります。本市移住促進施策として一定の効果があることから有効な制度と考えられます。												
達成度	空き家の改修費用への補助を行うことで、前年度よりも空き家の活用件数が増加しました。(昨年1件、28年度13件)引き続き制度の周知及び空き家の利活用推進に努めます。												
効率性	外部専門団体と積極的に連携し、幅広いネットワークと専門的知識を活かして、より効率的な空き家の利活用の推進を目指しています。												
当面の課題	成約数が多くなり、紹介できる空き家数が少なくなったことから、新たな物件の掘り起こしが課題です。												
改計画	「一般社団法人松山宅建協会」との連携協定等を活用し、本市空き家バンクへの物件登録数の拡大を目指します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	空き家バンク制度の立ち上げ時に比べ、徐々に相談件数や利用登録者数が増加傾向になってきています。引き続き、制度の周知に努め、空き家有効活用による地域活性化への相乗効果を狙っていけるよう事業を推進してください。												

No.	003	—	3044	事務事業名	地方創生総合サイト運用管理事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	27年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(2) 広報・広聴活動の充実				
	事業の対象	サイト閲覧者				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	東温市の地方創生に関する取組を効果的に情報発信していきます。			今年度	平成28年3月末より一般公開した地方創生総合サイトの保守管理を行い、定期的に「子育て支援情報」「事業者紹介」等の情報発信を行います。						
	活動内容	①	現状の市HPなどから情報を収集			④							
		②	サイトの保守管理業務			⑤							
		③	適時、新着情報の更新										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		サイト閲覧数		総合戦略KPI		回/年	目標	100,000	100,000	100,000			
					実績	75,245							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	5,113 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,561 千円	1,359 千円	1,167 千円								
	計(A)	6,674 千円	1,359 千円	1,167 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.149 人	897 千円	0.100 人	596 千円	0.100 人	601 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		7,571 千円	1,955 千円	1,768 千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	行政情報の発信は住民満足度向上のために必要です。本市の対外的な認知不足を改善していくためには、庁内横断的に共有を図り、継続的かつ戦略的な情報発信を行う必要があります。												
有効性	昨年度構築した本サイトにより地域振興に関する問い合わせ件数が向上しました。またSNSとの連携により、市民に市の地域振興施策をより身近に感じてもらえています。												
達成度	「地方創生」というテーマで行政情報サイトは珍しく、一般市民向けに閲覧数を獲得する策を継続的に講じていく必要があります。												
効率性	情報発信は重要ですが、コストの抑制策を講じる必要があります。サイトでの有料広告の募集など、財源確保について検討を進めます。												
当面の課題	情報発信は重要であるが、サイトを維持管理するための財源確保策を講ずる必要があります。また、継続した情報発信のコンテンツを収集する必要があります。												
改訂計画	サイトへの有料広告掲載事業者の募集に向けて取扱要綱等の検討を進めていきます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	市の魅力や情報を発信し、交流人口の拡大を図ることで多くの相乗効果が期待できますので、新しい情報への効率的な更新方法を取り入れ、引き続き事業を推進し、東温市の認知度の向上に努めてください。												

No.	003	—	3046	事務事業名	市民提案活動支援事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	28年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	まちづくり活動を企画・提案する市内を活動範囲とする市民団体等				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	市民主体によるまちづくり活動が自立的かつ継続的に実施されるよう支援します。			今年度	制度設計、周知・募集、公開プレゼンテーションでの審査を経て、補助金額の決定、交付等を行います。						
	活動内容	①	本制度の要綱制定			④	外部有識者等で構成された審査委員による提案事業の評価						
		②	本制度の周知・PR			⑤							
		③	提案事業の一般募集										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		市民団体等による事業提案		総合戦略KPI		件/年	目標	5	5	5			
					実績	7							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	2,035千円	2,120千円								
		計(A)	0千円	2,035千円	2,120千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.200人	1,193千円	0.200人	1,202千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	3,228千円	3,322千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	6団体から計7事業の提案があり、高い反響をいただきました。引き続き本制度の周知等を行い、より多くの市民団体等が将来にわたって自立的に活動できるよう、施策を実施します。												
有効性	市民団体等が主体となり事業を実施することで、市民と行政との連携したまちづくりの強化を図る仕組みが構築でき、有効な施策であると考えられます。												
達成度	6団体から計7事業の提案を受け、公開プレゼンテーション審査により採択案件を決定しました。												
効率性	まちづくり団体と行政との連携を高め、より効率的な事業の実施を目指します。												
当面の課題	事業を実施したまちづくり団体の活動内容を報告する機会の提供がないことが課題です。												
改訂計画	活動成果報告会を開催し、多くの市民に本制度の内容を周知します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	既存のまちづくり団体だけでなく、今後、新たなまちづくり団体の立ち上げにも期待が持てますので、制度の周知が広く行き届くように努めてください。 活動成果報告会については、実施に向けた検討を進めてください。												

No.	003	—	3047	事務事業名	多世代交流拠点運営管理事業	細事務事業名		公的関与	6				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	28年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	伊予鉄道横河原駅前の空き店舗を活用し整備した「横河原ふらっとHOME」の施設の運営・管理等を行います。				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	高齢者の生きがいづくり、子どもの居場所、若者、子育て世代の学習機会などを提供することで地域の価値向上を図ります。			今年度	多世代が気軽に立ち寄れる「地域の居場所」、また、多様な人材の交流と情報発信を促進する「学びと発信の拠点」として施設の運営を図ります。						
	活動内容	①	多世代交流拠点施設の運営・管理			④							
		②	多世代交流拠点施設内での各種イベント・セミナー等の開催			⑤							
		③	市民参加型のまちづくり活動の推進										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		施設利用者数		総合戦略KPI		人/年	目標 5,000	5,000	5,000	5,000			
					実績 325	6,453							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	2,804千円	4,280千円								
	計(A)	0千円	2,804千円	4,280千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.300人	1,789千円	0.300人	1,804千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	4,593千円	6,084千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市内に類似施設はなく、利用者からは高い評価をいただいています。その反面、利用者数の維持・拡大を図る策を講じる必要があります。												
有効性	現在は直営で運営していますが、市民活動の場としてより柔軟に利用が進むよう、各利用団体と協議し、自主運営に向けた協議会を設立する必要があります。												
達成度	当初目標とした利用者数を大幅に達成することができました。次年度以降も同数の来館者を目指しながら、自立に向けた協議を進めます。												
効率性	公益性の高い施設ではありますが、まちづくり団体の自主的な活動場所として継続的に維持するため、市民主体の施設利用者協議会を立ち上げ自主財源確保を目指す必要があります。												
当面の課題	利用者増加に向けて、より入りやすい空間づくりが必要です。												
改革計画	平成29年度中に施設内のディスプレイやレイアウトを変更します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	施設利用者や施設スタッフが協働することで、新たな利用者の増加に繋げる工夫や努力の動きが見られており、実績も上がっている状況です。引き続き、多くの利用者の意見を集約しながら、満足できる施設運営に心掛け、併せて横河原地区の活性化に寄与できるよう努めてください。												

No.	003	—	3048	事務事業名	市民参加型まちづくり推進事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	28年度～31年度					
	総合計画	政策目標	第5章 みんなでつくる協働・自立のまち	政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進	主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進						
	事業の対象	若い世代が集いまちづくりの進め方を学ぶ市民参加型の学習プログラムを実施する。				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	住民が主体的に実施する活動を通じて継続的かつ自立した地域づくりの仕組みを構築します。			今年度	「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、松山アーバンデザインセンターと協力して、体験型のまちづくり学習プログラムを実施します。また、県市連携事業として、横河原地区において住民集会を開催します。						
	活動内容	①	まちづくりを実践的に学ぶスクールの開催			④							
		②	スクール参加生の募集			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		開催				回	目標	4	4	4	4		
					実績	5	14						
参加人数					人	目標	120	120	120	120			
						実績	120	209					
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費			平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		0 千円	300 千円	300 千円							
	計(A)		0 千円	300 千円	300 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.200 人	1,193 千円	0.200 人	1,202 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円		1,493 千円		1,502 千円						
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	本事業は、公・民・学が連携した取組として、まちづくりの担い手を作っていく育成事業です。厳しい財政状況の中、公共性をもつ団体の育成は重要です。												
有効性	外部有識者と連携した取組は、活動の重みを増し有効といえます。一方で参加者への継続したサポート体制が課題となっています。												
達成度	開催回数、参加者数ともに当初の目標は達成できました。												
効率性	現状の人数が妥当と考えます。参加者数の増加は活動の効果が薄まりますが、一方で参加者が少数であれば効果が低下します。												
当面の課題	厳しい財政状況の中で、事業費を捻出することが困難です。												
改革計画	多世代交流拠点施設運営管理の中で、施設の設置目的達成のための活動補助を創設しており、次年度以降は当該補助の活用を検討します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	松山アーバンデザインセンターとの連携により、普段は交流機会の無い若い大学生が横河原ぶらっとホームを訪れるきっかけとなっており、東温市を題材にした地域づくりへの関心を持ってもらえたことは、今後の事業推進を図る上でメリットにもなったと思います。引き続き、若い世代の参画しやすい取組を工夫してください。												

No.	003	—	3049	事務事業名	アートヴィレッジとうおん創生事業	細事務事業名		公的関与	7				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	28年度～31年度				
	総合計画	政策目標	※該当なし		政策項目			主要施策					
	事業の対象	本市の移住・定住促進に向けた働きかけとして、本市特有の資源を活かした文化・芸術を核としたまちづくり「アートヴィレッジとうおん」構想を推進				根拠法令	地域再生計画、アートヴィレッジとうおん構想						
	事業の目的	最終的	本市アートヴィレッジ構想に共感したアーティスト人材等の移住を促進し、演劇関連の雇用を創出します。			今年度	アートヴィレッジとうおん構想の策定や移住定住促進協議会(アートヴィレッジ推進部会)への補助を行います。						
	活動内容	①	アートヴィレッジとうおん構想の策定			④	移住定住促進協議会(アートヴィレッジ推進部会)への補助						
		②	アートヴィレッジ先進地調査			⑤							
		③	アートヴィレッジとうおん構想素案作成										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標			
		本事業に関連した移住者数				人	目標	12	3	20	43		
					実績	12	3						
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費			平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	4,178千円	25,000千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		0千円	4,402千円	25,000千円							
	計(A)		0千円	8,580千円	50,000千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.400人	2,386千円	0.400人	2,405千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円		10,966千円	52,405千円							
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	地域再生計画の認定を受け、本市の独自性を出し、地方で雇用拡大や周辺産業の経済循環を創出するため、他自治体と違った取組が必要です。												
有効性	平成28年度は、公民連携の考えによって基本構想を策定・推進し、先進地視察やテストマーケティングを実施する初期段階です。次年度からの構想推進に有効な情報を収集できました。												
達成度	構想策定や先進地視察、テストマーケティングの実施など、年度中の事務目標は達成できました。												
効率性	公民連携による新たなまちづくり構想であり、初期段階での人的投資は想定内と考えます。												
当面の課題	本構想を推進していく中で、市全体への波及効果を生み出す段階(中山間地域のロケーションを活かした芸術体験型コンテンツの企画)が予定より早く着手することが想定されます。												
改訂計画	年度内に企画検討、実施、改善等PDCAを加速度的に展開する必要があり、スピード感への理解が必要です。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	官民協働による新たな取組であり、構想の実現に向けては社会的、公共的な視点はもとより、効果的かつ効率的な事業運営や文化芸術に関する専門的な知識が重要となることから、各種団体や協力人材等の参画による推進体制の強化も意識しながら事業に取り組んでください。												

No.	003	—	3052	事務事業名	移住コーディネート事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	27年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	(4) 移住・定住の促進				
	事業の対象	本市への移住希望者や市内空き家物件の利用を希望する方				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	窓口を通じた移住者の増加と市内空き家物件の有効利用数の増加を図ります。			今年度	東温市移住相談窓口の開設、東温市移住・定住支援ポータルサイトの運用、空き家バンク制度の運用を行います。						
	活動内容	①	移住相談窓口の開設、移住相談の初期対応			④	移住相談窓口、空き家バンク等移住施策の周知啓発						
		②	移住・定住支援ポータルサイトを通じた、本市の移住支援策の情報発信			⑤							
		③	空き家バンク制度設置による市内空き家物件の情報発信										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
		移住相談窓口を通じた移住者数		総合戦略KPI		人	目標 1	1	1	5			
					実績 1	19							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	3,000 千円	0 千円	0 千円	平成28年度より名称を「移住サポート事業」→「移住コーディネート事業」に変更							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	774 千円	1,721 千円	4,447 千円								
	計(A)	3,774 千円	1,721 千円	4,447 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.447 人	2,692 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.833 人	1,605 千円	2.000 人	3,948 千円					
	全体事業費(A+B)		6,466 千円	3,326 千円	8,395 千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	移住専門サイトの運用等により、問合せ件数が向上されました(昨年41件、28年度46件)。窓口を通じての移住件数も増加傾向にあり、情報発信の成果に期待できます。発信頻度を高め、さらなる認知度向上に努めます。												
有効性	本市の重点施策である「移住・定住施策」については、移住定住促進協議会の運営から移住相談対応など幅広い知識見解が必要な業務です。臨時職員の設置はもとより正規職員による継続した施策運営を図る必要があります。												
達成度	移住専門サイトの運用等により、問合せ件数が向上されました。(昨年41件、28年度46件)。窓口を通じての移住件数も増加傾向にあります。引き続き情報の発信頻度を高め、さらなる認知度向上に努めます。												
効率性	係内のその他業務に関する間接的補助など臨時職員の効率的な活用を行いました。今後は移住専門サイトのバナー広告収入などを検討し、一般財源の支出抑制を図ります。												
当面の課題	移住専門サイトの運用により、問合せ件数が向上されました(昨年41件、28年度46件)。それに伴い窓口を通じての移住件数も増加しましたが、問合せ件数に比べまだまだ少ないのが現状です。ただし、実際に移住された方は転入者数として確認されています。												
改革計画	さらなる認知度向上に努め、移住者獲得を図ります。また、積極的に地域住民との交流機会を設け、既に移住されている方の掘り起こしによる体験談の発信などにつなげます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	市の認知度の向上に向けた取組として一定の効果が見られ始めていますが、更に事業効果を引き出すためには、一つ一つ取り組みを積み重ねていく必要があります。引き続き、移住コンシェルジュの育成や移住定住促進協議会、地域住民との協働による事業の促進を図ってください。												